

東北6県の経済見通し

■経済の現状（2016年度）

1. 総括

東北6県の経済は、総じて緩やかな回復基調となっている。

雇用・所得環境は着実に改善しており、個人消費も改善基調。住宅投資は被災地を中心に高い水準が続いているが、既にピークアウトして減少に転じている。設備投資は海外経済の回復や業績改善を受けて改善しており、特に太平洋側の各県で前年を上回る状況。公共需要は被災地の復興工事が一段落し、減少に転じている。移輸出は円安や海外経済の回復、国内の緩やかな景気回復を受けて持ち直している。

2. 各論

(1) 民間需要

有効求人倍率は東北各県で1倍を上回る状況となっており、雇用・所得環境は着実に改善している。特に、宮城・福島両県は全国平均を上回っており、労働需給が逼迫している。また、現金給与総額（2010年=100）は青森県や秋田県で震災前の水準を下回って弱含んでいるが、東北全体では100を超えており着実に改善している。さらに、消費税引き上げの影響も徐々に和らぎ、1世帯あたりの消費支出額は2年連続で前年を上回っている。ただし、個人消費の主要指標である百貨店・スーパー販売額は前年割れが続いている。特に、百貨

店販売額が苦戦している。

住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加えて住宅ローン金利の低さが投資を下支えしており、底堅く推移している。東北の新設住宅着工戸数は前年比3.0%となっており、特に、岩手県や宮城県などの被災地を除いて住宅着工が伸びている。

設備投資は、国内外の緩やかな景気回復を受けて改善している。民間発注の土木工事や機械設置等工事は2年連続で前年を上回り、2016年は28.9%となっている。

(2) 公共需要

公共投資は、被災地の集中復興期間が15年度で終了し、住宅移転や港湾整備等のインフラ整備が一段落したことから、勢い和らいでいる。公共工事請負金額は前年比1.4%の減少となっている。

(3) 県外需要

国内の緩やかな景気回復の影響を受け、東北の移輸出は持ち直している。

鉱工業生産・出荷は秋口頃から持ち直しており、2017年に入ってからの生産指数（2010年=100）は100を超えている。

また、昨年末に米国が利上げに踏み切ったことから為替レートが1ドル110円台半ばの円安基調に転じたため、輸出増に拍車をかけている格好となった。

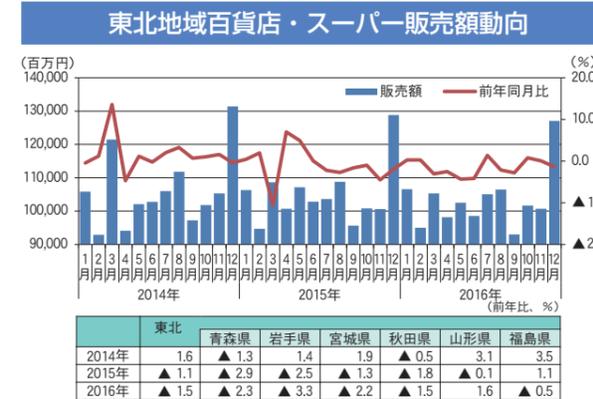
東北6県の主要経済指標



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



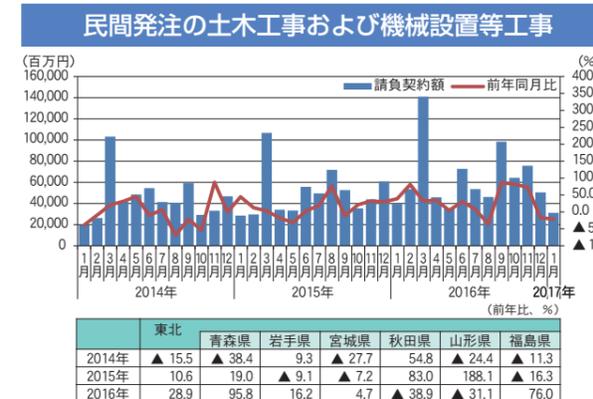
(注) 二人以上の世帯（勤労者世帯） 出典：総務省「家計調査年報」



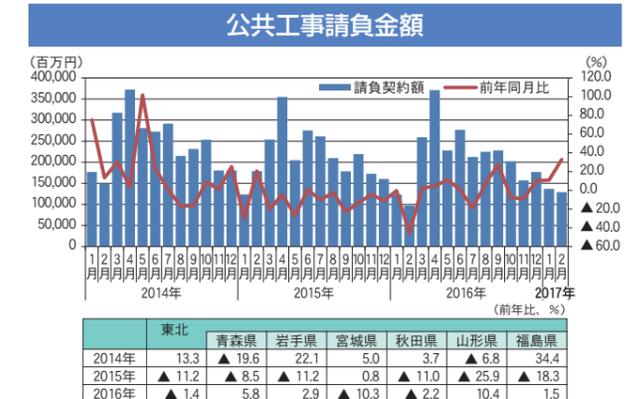
出典：東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」



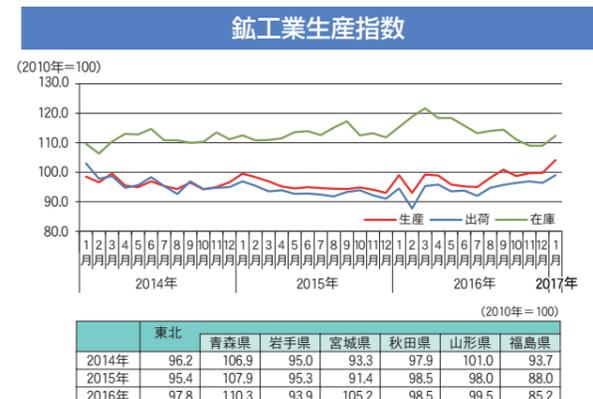
出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」



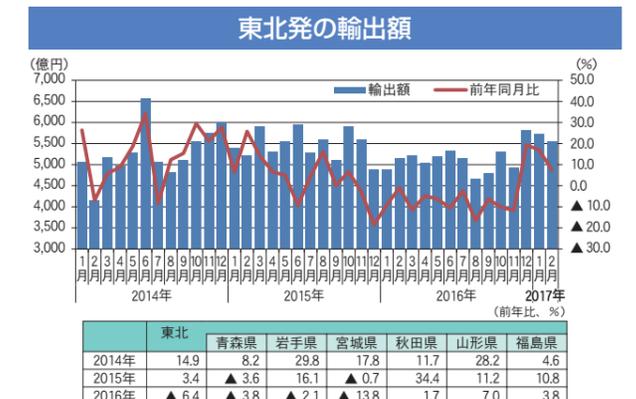
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」



出典：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



出典：東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、各県鉱工業生産指数月報



出典：財務省「貿易統計」

■予測モデルの概要と前提条件

1. 予測モデルの概要

各県から県内総生産（GRP：Gross Regional Product）の確定値が公表されるまで、最長で年度終了からおよそ2年間待たなくてはならない。このため、2017年度に入ったばかりの現時点では、各県のGRPは2014年度までしか公表されていない。本調査では、各県のマクロ計量モデル（連立方程式モデル）を作成し、2015年度から2017年度までの予測を行った。

モデルのフレームワークは、いわゆる需要決定型である（次頁参照）。通常、短期の経済動向は需要側の要因によって左右されるため、需要決定型を採用した。したがって、県民経済計算における支出系列を被説明変数とし、マクロの経済変数を説明変数としている。推計期間は2001年度から2014年度までの14年間であり、式の本数は91本、外生変数は28、ラグは1期である。1県あたりに直すと平均的に15本前後の式で説明している。東北の値は各県の推計値を積み上げて算出している。

2. 予測の前提条件

(1) 全国の見通し～主要調査機関の予測～

モデルの外生変数には内閣府と国内の主要調査機関の平均予測値を利用した。主要調査機関による予測の主な前提条件と結果は次の通り。

2017年度の全国GDPは、実質値で1.3%と見込まれており、引き続き緩やかな回復傾向が持続する。

個人消費は緩やかな回復傾向が見込まれ、民間最終消費支出は0.7%となる。雇用環境の改善や株価の回復などから消費者マインドも徐々に明るさを取り戻すが、

将来不安や生活防衛意識は根強く、回復は緩慢。先行きの設備投資は、製造業・非製造業ともに緩やかに増加すると見込まれ、2.8%。特に、海外経済の回復や円安による輸出関連企業の投資回復、インバウンド・オリンピック関連投資の伸びが期待される。

一方、外需は米国経済の堅調が持続するほか、アジア地域の内需持ち直しなども見込まれ、輸出は3.6%増となる見込み。

(2) 東北6県の見通しの前提

全国の予測に加え、以下のシナリオに基づいて予測を行った。

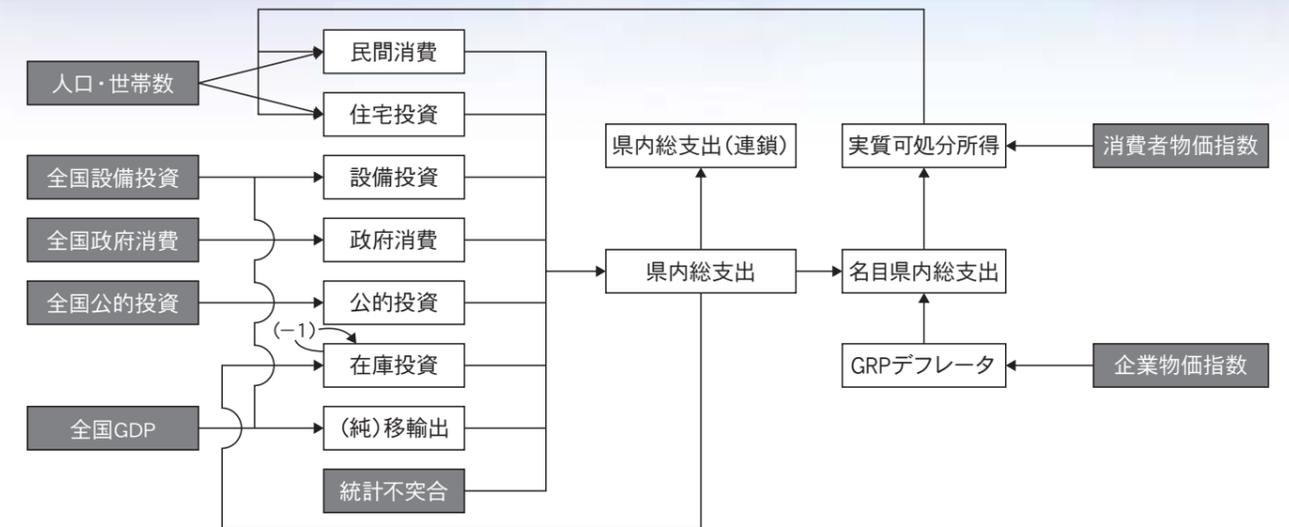
個人消費は、全国と同様に所得環境の改善が進むが、消費マインドは低調。住宅投資は、被災地の住宅投資がピークアウトしており、減少基調が持続する。ただし、低水準の住宅ローン金利や雇用環境の改善によって被災地以外では改善する。設備投資は、日銀のマイナス金利導入によって金融機関の融資姿勢が和らぎ、中小企業向けの投資ニーズを下支えする。

公共需要は、被災地の集中復興期間が15年度までに完了しており、国の復興予算は前年度を大きく下回る。さらに、各県の当初予算における投資的経費も災害復旧事業の減少や行財政改革の中で大きく減額されているなど、厳しい。

外需は国内・外の緩やかな景気回復を受けて引き続き伸びる見込み。また、東北におけるインバウンド観光推進のための復興予算（東北観光復興対策交付金）も増額されるなど、外国人観光客の誘客と消費に期待。

予測モデルの概要と予測の前提条件

各県マクロモデルのフレームワーク



(注) 内生変数 外生変数 (-1)：自己ラグ

内閣府および国内主要調査機関の予測平均値

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
名目GDP	507,401	517,867	524,458	532,897	2.6%	2.1%	1.3%	1.6%
実質GDP	510,393	517,195	523,825	530,635	▲0.4%	1.3%	1.3%	1.3%
民間需要	387,366	389,755	394,392	398,378	▲2.0%	0.6%	1.2%	1.0%
民間最終消費支出	293,656	295,158	297,010	299,089	▲2.7%	0.5%	0.6%	0.7%
民間住宅投資	14,665	15,059	15,951	15,600	▲9.9%	2.7%	5.9%	▲2.2%
民間企業設備投資	79,045	79,537	81,431	83,689	2.4%	0.6%	2.4%	2.8%
公共需要	129,292	130,888	131,329	133,394	▲0.1%	1.2%	0.3%	1.6%
政府最終消費支出	103,235	105,341	106,205	107,320	0.4%	2.0%	0.8%	1.1%
公的固定資本形成	26,057	25,547	25,124	26,074	▲2.1%	▲2.0%	▲1.7%	3.8%
純輸出	▲7,253	▲6,395	▲3,427	▲2,447	0.6%	0.2%	0.6%	0.2%
輸出	82,195	82,853	84,866	87,930	8.8%	0.8%	2.4%	3.6%
輸入	89,448	89,248	88,293	90,377	4.2%	▲0.2%	▲1.1%	2.4%
GDPデフレーター	99.4	100.1	100.1	100.5	3.0%	0.7%	0.0%	0.3%
国内企業物価	102.5	99.1	96.7	98.6	4.7%	▲3.3%	▲2.4%	1.9%
消費者物価（除く生鮮食品）	100.0	100.0	99.9	100.7	3.6%	0.0%	▲0.1%	0.8%

(注1) 予測機関は内閣府と国内の民間調査機関10社の平均値である。

(注2) 国内企業物価と消費者物価は15年度までが実績。

(注3) 純輸出は実質GDPに対する寄与度である。

予測の前提条件（シナリオ）

項目	シナリオ	方向感
個人消費	●雇用・所得環境は引き続き改善 ●資源価格の上昇・円安を背景に物価上昇圧力は高まる ●消費マインドは弱く、個人消費は低調	➡
住宅投資	●マイナス金利政策の影響で住宅ローン金利は低水準 ●被災地の住宅再建ニーズは頭打ち	➡
設備投資	●海外経済の回復や円安を背景に輸出関連企業の業績は回復し、投資マインドも上向き ●日銀の金融緩和策で地銀の融資態度が和らぎ、投資を刺激	⬆
公共投資	●被災地復旧工事は一段落し、社会インフラ整備関連予算も大幅減 ●各県とも、公共投資は10%以上の減額予算	⬇
移輸出	●円安基調が続き、輸出を後押し ●国内外の緩やかな景気回復は続き、改善 ●東北のインバウンド観光（復興交付金事業）は2年目に	⬆

■予測結果

1. 東北6県の経済見通し

以上の前提条件の下で東北地域の実質GRP成長率(経済成長率)を予測すると、**2017年度は前年度比0.1%となる見込み**。これは内閣府および主要調査機関による全国GDPの予測平均値を1.2%ポイント下回る結果である。また、各需要項目の予測結果は次の通り。

民間需要は、民間最終消費支出が前年度比1.1%、民間住宅投資が同マイナス1.0%、民間設備投資が同3.3%となり、全体で2.8%の成長率となる見込み。

公共需要は、政府最終消費支出が前年度比マイナス0.6%、公的固定資本形成が同マイナス16.2%となり、全体でマイナス5.5%となる見込み。全国の予測と異なり、復興需要はく落する影響からマイナス成長となっている。

移輸出から移輸入を差し引いた(純)移輸出は、経済成長率に対する寄与度でみて0.6%となる見込み。

2. 各県の経済見通し

■青森県

2017年度の実質GRPは、**前年度比1.7%となる見込み**。青森県は雇用・所得環境の回復が着実に進んでおり、個人消費が底堅く推移する見込み。また、外需の回復も景気回復を力強く下支えする。

■岩手県

2017年度の実質GRPは、**前年度比マイナス0.8%となる見込み**。民間需要は緩やかに改善する見込みだが、復興需要が一段落した影響から公共需要のマイナス幅がさらに拡大し、成長の足かせになる。

■宮城県

2017年度の実質GRPは、**前年度比マイナス1.2%となる見込み**。東北6県の中では最も低い成長率予想。個人消費を中心に民間需要の改善は底堅いものの、岩手県と同様に公共需要の落ち込みが大きく足を引っ張る。公共需要はマイナス9.1%となる見込み。

■秋田県

2017年度の実質GRPは、**前年度比0.7%となる見込み**。個人消費を中心に民間需要の改善は底堅い。また、国内・外の景気回復に引っ張られて外需も緩やかに改善する見込み。公共投資の削減がマイナス要因ではあるが、さほど大きな影響はない。

■山形県

2017年度の実質GRPは、**前年度比2.4%となる見込み**。昨年度に続き、東北6県中最も高い成長率である。民間需要の改善に加え、製造業の集積が高い産業構造ゆえ、外需の追い風を最も良く受けるなど、移輸出がけん引する。

■福島県

2017年度の実質GRPは、**前年度比マイナス0.4%となる見込み**。岩手・宮城両県と同様、復興需要が先細るのは明らかで公共需要も前年度を下回る見込み。民間需要の弱さに加え、生産活動の回復も鈍く、外需回復の影響も受けづらい。

予測結果

東北6県の経済見通し																		
		実数(億円)				成長率(%)					実数(億円)				成長率(%)			
		14年度		15年度		16年度		17年度			14年度		15年度		16年度		17年度	
		実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測		実績	予測	実績	予測	実績	予測		
東北	名目県内総支出(=総生産)	325,838	327,145	331,973	334,555	2.1	0.4	1.5	0.8	44,279	44,200	44,557	45,700	0.7	▲0.2	0.8	2.6	
	実質県内総支出(=総生産)	348,813	349,854	352,190	352,397	0.6	0.3	0.7	0.1	45,750	45,524	45,795	46,579	▲0.8	▲0.5	0.6	1.7	
	民間需要	260,711	262,373	265,808	269,618	1.6	▲2.0	2.0	2.8	36,269	36,441	36,945	37,361	▲4.0	0.5	1.4	1.1	
	民間最終消費支出	207,875	209,035	210,762	213,131	▲2.6	0.6	0.8	1.1	29,204	29,281	29,434	29,633	▲4.0	0.3	0.5	0.7	
	民間住宅投資	8,393	8,762	9,087	8,995	▲13.5	4.4	3.7	▲1.0	890	941	1,050	1,090	▲18.6	5.7	11.6	3.8	
	民間設備投資	44,442	44,576	45,959	47,493	▲0.6	0.3	3.1	3.3	6,175	6,219	6,461	6,638	▲1.8	0.7	3.9	2.7	
	公共需要	115,329	115,650	114,716	109,290	3.4	▲1.1	▲0.5	▲5.5	15,913	15,918	15,885	15,898	▲4.0	0.0	▲0.2	0.1	
	政府最終消費支出	86,899	85,555	84,366	83,854	▲2.1	▲1.5	▲1.4	▲0.6	13,276	13,367	13,405	13,469	▲0.7	0.7	0.3	0.5	
	公的固定資本形成	28,430	30,095	30,350	25,435	0.6	5.9	0.8	▲16.2	2,638	2,551	2,480	2,429	▲17.6	▲3.3	▲2.8	▲2.1	
	(純)移輸出	▲30,868	▲33,658	▲32,897	▲30,852	0.9	▲0.8	0.2	0.6	▲5,601	▲6,083	▲6,074	▲5,329	1.7	▲1.0	0.0	1.6	
青森県	名目県内総支出(=総生産)	46,470	46,763	46,863	46,795	2.5	0.6	0.2	▲0.1	46,470	46,763	46,863	46,795	2.5	0.6	0.2	▲0.1	
	実質県内総支出(=総生産)	49,025	49,081	49,067	48,682	1.0	0.1	▲0.0	▲0.8	49,025	49,081	49,067	48,682	1.0	0.1	▲0.0	▲0.8	
	民間需要	36,411	35,982	36,033	36,326	▲2.7	▲1.2	2.1	0.8	36,411	35,982	36,033	36,326	▲2.7	▲1.2	2.1	0.8	
	民間最終消費支出	30,143	30,167	30,367	30,577	▲1.6	0.1	0.7	0.7	30,143	30,167	30,367	30,577	▲1.6	0.1	0.7	0.7	
	民間住宅投資	1,208	1,215	1,178	1,154	▲12.1	0.6	▲3.0	▲2.0	1,208	1,215	1,178	1,154	▲12.1	0.6	▲3.0	▲2.0	
	民間設備投資	5,060	4,600	4,489	4,595	▲6.1	▲9.1	▲2.4	2.4	5,060	4,600	4,489	4,595	▲6.1	▲9.1	▲2.4	2.4	
	公共需要	17,325	17,537	17,548	16,345	▲3.3	1.2	0.1	▲6.9	17,325	17,537	17,548	16,345	▲3.3	1.2	0.1	▲6.9	
	政府最終消費支出	11,404	11,199	11,079	11,003	▲6.2	▲1.8	▲1.1	▲0.7	11,404	11,199	11,079	11,003	▲6.2	▲1.8	▲1.1	▲0.7	
	公的固定資本形成	5,920	6,337	6,469	5,341	3.0	7.0	2.1	▲17.4	5,920	6,337	6,469	5,341	3.0	7.0	2.1	▲17.4	
	(純)移輸出	▲6,334	▲7,308	▲8,346	▲8,444	0.5	▲2.0	▲2.1	▲0.2	▲6,334	▲7,308	▲8,346	▲8,444	0.5	▲2.0	▲2.1	▲0.2	
岩手県	名目県内総支出(=総生産)	88,959	90,199	90,896	90,636	4.1	1.4	0.8	▲0.3	88,959	90,199	90,896	90,636	4.1	1.4	0.8	▲0.3	
	実質県内総支出(=総生産)	94,268	95,148	95,177	93,997	2.5	0.9	0.0	▲1.2	94,268	95,148	95,177	93,997	2.5	0.9	0.0	▲1.2	
	民間需要	70,921	71,781	72,078	73,346	▲2.7	1.2	0.4	1.8	70,921	71,781	72,078	73,346	▲2.7	1.2	0.4	1.8	
	民間最終消費支出	56,930	57,338	57,902	58,881	▲2.7	0.7	1.0	1.7	56,930	57,338	57,902	58,881	▲2.7	0.7	1.0	1.7	
	民間住宅投資	2,546	2,819	2,328	2,320	▲13.0	10.7	▲17.4	▲0.4	2,546	2,819	2,328	2,320	▲13.0	10.7	▲17.4	▲0.4	
	民間設備投資	11,446	11,623	11,847	12,145	▲0.0	1.6	1.9	2.5	11,446	11,623	11,847	12,145	▲0.0	1.6	1.9	2.5	
	公共需要	28,738	29,493	29,498	26,827	▲7.2	2.6	0.0	▲9.1	28,738	29,493	29,498	26,827	▲7.2	2.6	0.0	▲9.1	
	政府最終消費支出	19,873	19,416	18,970	18,690	▲11.2	▲2.3	▲2.3	▲1.5	19,873	19,416	18,970	18,690	▲11.2	▲2.3	▲2.3	▲1.5	
	公的固定資本形成	8,865	10,076	10,528	8,138	3.1	13.7	4.5	▲22.7	8,865	10,076	10,528	8,138	3.1	13.7	4.5	▲22.7	
	(純)移輸出	▲5,664	▲6,563	▲6,232	▲5,415	2.1	▲0.9	0.3	0.8	▲5,664	▲6,563	▲6,232	▲5,415	2.1	▲0.9	0.3	0.8	
宮城県	名目県内総支出(=総生産)	88,959	90,199	90,896	90,636	4.1	1.4	0.8	▲0.3	88,959	90,199	90,896	90,636	4.1	1.4	0.8	▲0.3	
	実質県内総支出(=総生産)	94,268	95,148	95,177	93,997	2.5	0.9	0.0	▲1.2	94,268	95,148	95,177	93,997	2.5	0.9	0.0	▲1.2	
	民間需要	70,921	71,781	72,078	73,346	▲2.7	1.2	0.4	1.8	70,921	71,781	72,078	73,346	▲2.7	1.2	0.4	1.8	
	民間最終消費支出	56,930	57,338	57,902	58,881	▲2.7	0.7	1.0	1.7	56,930	57,338	57,902	58,881	▲2.7	0.7	1.0	1.7	
	民間住宅投資	2,546	2,819	2,328	2,320	▲13.0	10.7	▲17.4	▲0.4	2,546	2,819	2,328	2,320	▲13.0	10.7	▲17.4	▲0.4	
	民間設備投資	11,446	11,623	11,847	12,145	▲0.0	1.6	1.9	2.5	11,446	11,623	11,847	12,145	▲0.0	1.6	1.9	2.5	
	公共需要	28,738	29,493	29,498	26,827	▲7.2	2.6	0.0	▲9.1	28,738	29,493	29,498	26,827	▲7.2	2.6	0.0	▲9.1	
	政府最終消費支出	19,873	19,416	18,970	18,690	▲11.2	▲2.3	▲2.3	▲1.5	19,873	19,416	18,970	18,690	▲11.2	▲2.3	▲2.3	▲1.5	
	公的固定資本形成	8,865	10,076	10,528	8,138	3.1	13.7	4.5	▲22.7	8,865	10,076	10,528	8,138	3.1	13.7	4.5	▲22.7	
	(純)移輸出	▲5,664	▲6,563	▲6,232	▲5,415	2.1	▲0.9	0.3	0.8	▲5,664	▲6,563	▲6,232	▲5,415	2.1	▲0.9	0.3	0.8	
秋田県	名目県内総支出(=総生産)	34,586	35,096	35,560	36,128	▲0.6	1.5	1.3	1.6	34,586	35,096	35,560	36,128	▲0.6	1.5	1.3	1.6	
	実質県内総支出(=総生産)	36,646	36,939	37,158	37,414	▲1.6	0.8	0.6	0.7	36,646	36,939	37,158	37,414	▲1.6	0.8	0.6	0.7	
	民間需要	29,966	30,129	30,484	30,849	▲3.6	0.5	1.2	1.2	29,966	30,129	30,484	30,849	▲3.6	0.5	1.2	1.2	
	民間最終消費支出	24,676	24,796	24,911	24,977	▲2.5	0.5	0.5	0.3	24,676	24,796	24,911	24,977	▲2.5	0.5	0.5	0.3	
	民間住宅投資	653	640	735	850	▲20.4	▲2.0	14.8	15.6	653	640	735	850	▲20.4	▲2.0	14.8	15.6	
	民間設備投資	4,638	4,693	4,838	5,022	▲6.2	1.2	3.1	3.8	4,638	4,693	4,838	5,022	▲6.2	1.2	3.1	3.8	
	公共需要	12,690	12,721	12,637	12,598	0.0	0.2	▲0.7	▲0.3	12,690	12,721	12,637	12,598	0.0	0.2	▲0.7	▲0.3	
	政府最終消費支出	10,240	10,338	10,383	10,470	▲1.0	1.0	0.4	0.8	10,240	10,338	10,383	10,470	▲1.0	1.0	0.4	0.8	
	公的固定資本形成	2,450	2,384	2,253	2,128	4.4	▲2.7	▲5.5	▲5.6	2,450	2,384	2,253	2,128	4.4	▲2.7	▲5.5	▲5.6	
	(純)移輸出	▲4,504	▲4,352	▲4,096	▲3,852	2.0	0.4	0.7	0.6	▲4,504	▲4,352	▲4,096	▲3,852	2.0	0.4	0.7	0.6	
山形県	名目県内総支出(=総生産)	37,546	38,101	39,228	40,552	▲0.6	1.5	3.0	3.4	37,546	38,101	39,228	40,552	▲0.6	1.5	3.0	3.4	
	実質県内総支出(=総生産)	42,741	43,028	44,005	45,056	▲1.5	0.7	2.3	2.4	42,741	43,028	44,005	45,056	▲1.5	0.7	2.3	2.4	
	民間需要	31,300	31,741	32,736	33,602	▲3.2	1.4	3.1	2.6	31,300	31,741	32,736	33,602	▲3.2	1.4	3.1	2.6	
	民間最終消費支出	25,114	25,371	25,854	26,371	▲1.7	1.0	1.9	2.0	25,114	25,371	25,854	26,371	▲1.7	1.0	1.9	2.0	
	民間住宅投資	786	891	1,057	1,162	▲28.7	13.4	18.6	9.9	786	891	1,057	1,162	▲28.7	13.4	18.6	9.9	
	民間設備投資	5,400	5,479	5,825	6,070	▲5.1	1.5	6.3	4.2	5,400	5,479	5,825	6,					